



平成 23 年 4 月 19 日

各 位

会 社 名 TLホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 浩二
(JASDAQ・コード 3777)
問合せ先 取締役経営企画管理本部長
中澤 秀俊
電話 03-5843-2897

(修正)「簡易株式交換による Qiujia Media Japan 株式会社の完全子会社化並びに主要株主の異動に関するお知らせ」の一部修正について

平成 22 年 6 月 15 日に発表いたしました表記開示資料につき、下記内容で一部修正すべき事項がありましたので、お知らせいたします。

適時開示の修正により、株主、投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配おかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

記

1. 修正の理由

当社は、平成 23 年 3 月 14 日付「社外調査委員会の調査報告書の公表に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、社外調査委員会の調査により、Qiujia Media Japan 株式会社（以下、「Qiujia Media Japan」）、上海继联信息科技有限公司（中華人民共和国上海市、代表 楊继光、以下「Ji Lian Tech」）及び上海秋佳文化伝播有限公司（中華人民共和国上海市、代表 蘇斌、以下「Qiujia Media」）の資本関係が登記上ないことが判明したために修正するものであります。

当社は、平成 22 年 6 月 15 日付け「簡易株式交換による Qiujia Media Japan 株式会社の完全子会社化並びに主要株主の異動に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、Ji Lian Tech の 100%及び持分法適用会社として Qiujia Media の 35%を保有する Qiujia Media Japan を株式交換（以下、「本株式交換」）により完全子会社化する為に、平成 22 年 6 月 15 日付けにて、Qiujia Media Japan との間で株式交換契約書を締結いたしました。

平成 22 年 6 月 28 日付け「株式交換による Qiujia Media Japan 株式会社の完全子会社化の中止に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、本株式交換は平成 22 年 6 月 28 日付けにて合意解除し本株式交換を中止いたしました。が、表記開示資料に記載された Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media の資本関係等に関する記載に誤りがありましたので修正いたします。

当社は、Qiujia Media との資本提携の交渉を進める中、本株式交換のスキームとして、(i) 株式交換により子会社化できるのは日本国内に存在する企業に限られること、(ii) 外国企業が Qiujia Media の直接的な親会社になると Qiujia Media の公的機関関連会社との協業に支障をきたすこと、を理由に Qiujia Media を 35%保有する Ji Lian Tech の完全親会社であります日本国内に存在する Qiujia Media Japan を株式交換により完全子会社化するスキーム（弁護士によりその適法性について確認をうけてお

ります。)で合意しました。また、Qiujia Media Japan が当社に対して Qiujia Media Japan-Ji Lian Tech-Qiujia Media という資本構成の説明を行い、当該資本構成の根拠となる関連する株式譲渡契約書(以下、「本株式譲渡契約書」)の存在を当社は確認し、本株式譲渡契約書のコピーを受領いたしました。一方、Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media の資本関係等については、中国国内で登記簿を調査できるライセンスを有する弁護士を通じて、当該会社等の中国国内の登記簿を調査することにより判明できるものであります。しかしながら、当社は、当時、中国国内会社を買収した場合、買収した会社について、株主の変更登記する必要があることを認識しておりましたが、中国国内の弁護士により中国国内会社の株主構成を調査できることを知りませんでした。平成 22 年 11 月において、前代表取締役が当社子会社である中国国内会社を無断で株式譲渡したことに關して調査する過程で、中国国内の弁護士が中国国内会社の株主構成を調査できることが分かりました。また、当社は、Qiujia Media Japan 等の説明を信じ、Qiujia Media Japan 等から株式交換時期を迫られ、本株式譲渡契約書とおりに中国国内において株主登記が完了したことに關する調査及び確認を実施せず、株式交換を公表したため、結果的には事実と異なる開示をしたことになりました。

当社は、当時、本株式譲渡契約書における当該資本関係は有効であると認識しておりました。しかしながら、当社は株式交換発表前に Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media が中国国内において登記が完了していると信じ、当社が当該資本構成についての登記確認を行わなかったため、登記事実と異なる開示をしたことにより、表記開示資料について当時の状況を正確に開示するために以下のとおり修正を行います。

2. 修正箇所

修正箇所は_____を付して表示しております。

(修正前)

I 簡易株式交換による Qiujia Media Japan 株式会社の完全子会社化

1. 株式交換による完全子会社化の目的

① (省略)

② Qiujia Media が展開するメディア事業の内容

当社は、昨年来より収益基盤の拡大を図るため、中華人民共和国(以下「中国」)において、CJ-LINX 事業(ITプラットフォームサービスおよび IT コミュニケーションサービス事業)の展開を進めてまいりました。

一方、Qiujia Media Japan は、100%子会社として上海继联信息科技有限公司(中華人民共和国上海市、代表 楊继光、以下「Ji Lian Tech」)、Ji Lian Tech(Qiujia Media に計上される利益の 35%を持分法利益として計上)は、持分法適用会社として Qiujia Media の持分権 35%を保有する企業集団(以下「本企业集団」)になります。(文章を追加)本企业集団は、Qiujia Media を通じ、中国上海市を中心に鉄道駅に独占的に情報端末を配置しメディア事業の展開を進めております。(以下省略)

(修正後)

I 簡易株式交換による Qiujia Media Japan 株式会社の完全子会社化

1. 株式交換による完全子会社化の目的

① (省略)

② Qiujia Media が展開するメディア事業の内容

当社は、昨年来より収益基盤の拡大を図るため、中華人民共和国(以下「中国」)において、CJ-LINX 事業(ITプラットフォームサービスおよび IT コミュニケーションサービス事業)の展開を進めてまい

りました。

一方、QiuJia Media は、100%子会社として上海继联信息科技有限公司（中華人民共和国上海市、代表 楊继光、以下「Ji Lian Tech」）、Ji Lian Tech（QiuJia Media に計上される利益の 35%を持分法利益として計上）は、持分法適用会社として QiuJia Media の持分権 35%を保有する企業集団（以下「本企業集団」）になります。なお、QiuJia Media Japan、Ji Lian Tech 及び QiuJia Media の資本関係については契約書上で確認しておりますが、登記上において、当該資本関係はありません。また、当社は、当該資本関係について中国国内における株主登記の調査及び確認をしておりません。本企業集団は、QiuJia Media を通じ、中国上海市を中心に鉄道駅に独占的に情報端末を配置しメディア事業の展開を進めております。（以下省略）

修正箇所の修正理由

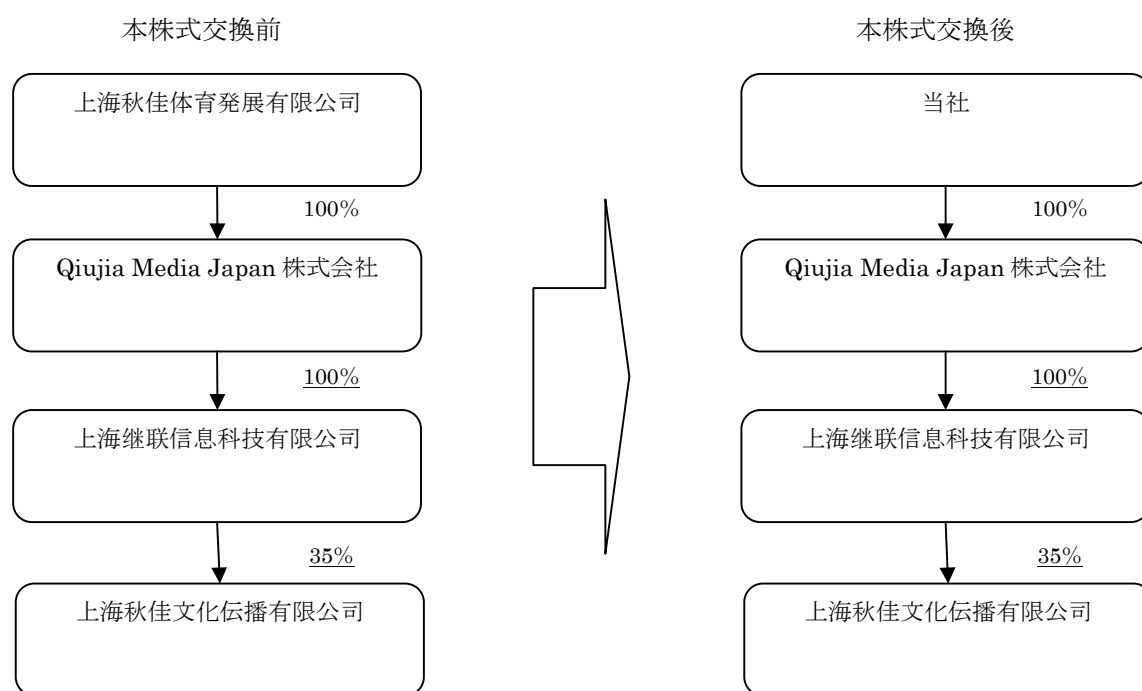
「QiuJia Media が展開するメディア事業の内容」において、QiuJia Media Japan、Ji Lian Tech 及び QiuJia Media の資本関係等について、本株式譲渡契約書で資本関係は確認しているものの、登記上は当該資本関係がなかった事実を明確にするために修正を行っております。また、株式交換発表時に QiuJia Media Japan、Ji Lian Tech 及び QiuJia Media の資本関係について、中国国内の株主登記の調査及び確認を行っていなかったことを明確にするために修正を行っております。

(修正前)

③ 本株式交換のスキーム

(ア) 株式交換において完全子会社化できる企業は、日本国内に存在する企業に限られる、(イ) Qiuja Media は中国における公的機関の関連会社と協業を行うため、外資企業が直接に Qiuja Media へ資本参加すると、中国における公的機関の関連会社との協業に支障をきたす、(ウ) 本株式交換の効力が発生しますと、Qiuja Media Japan の株主へ当社の株式が割り当てられたため、非居住の個人ではなく会社である必要がある、という理由から、本株式交換における条件やスキームを交渉の中で、本株式交換のスキームとして、Qiuja Media の 35%を保有する Ji Lian Tech の 100%親会社である新設の Qiuja Media Japan (上海秋佳体育发展有限公司の 100%子会社) を株式交換により完全子会社化するスキームといたしました。当該スキームについては、弁護士より適法性である旨の確認を行っております。(文章を追加)

スキーム図



(注記を追加)

④ (省略)

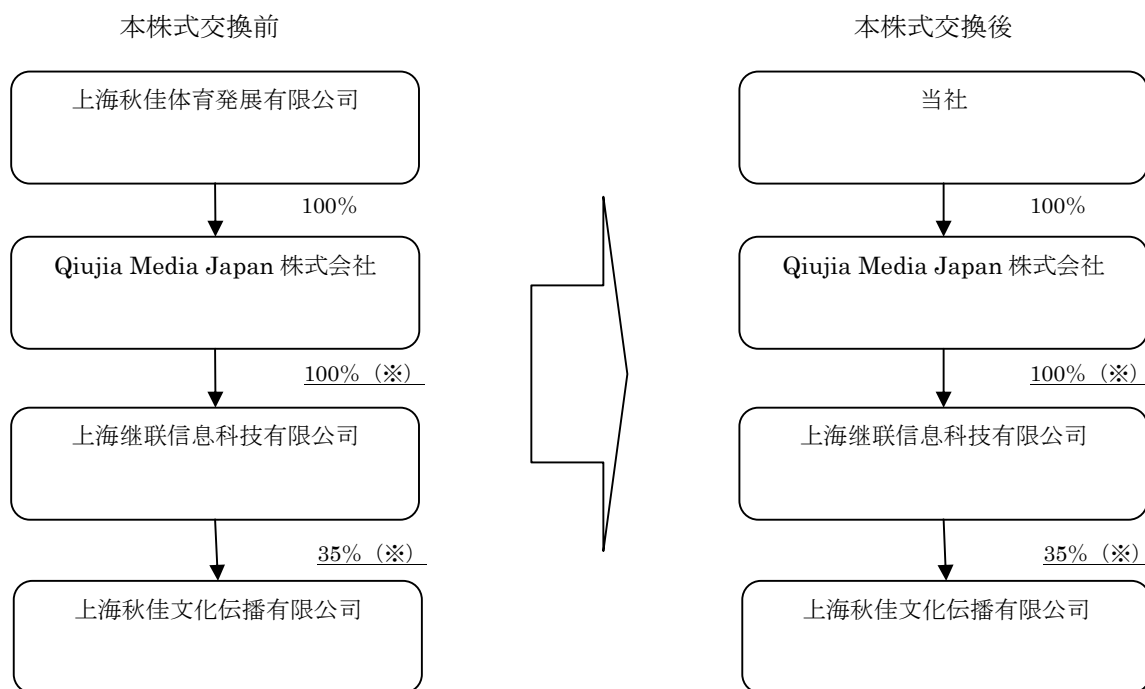
⑤ 1)～⑤ 5) (省略)

(修正後)

③ 本株式交換のスキーム

(ア) 株式交換において完全子会社化できる企業は、日本国内に存在する企業に限られる、(イ) Qiujia Media は中国における公的機関の関連会社と協業を行うため、外資企業が直接に Qiujia Media へ資本参加すると、中国における公的機関の関連会社との協業に支障をきたす、(ウ) 本株式交換の効力が発生しますと、Qiujia Media Japan の株主へ当社の株式が割り当てられたため、非居住の個人ではなく会社である必要がある、という理由から、本株式交換における条件やスキームを交渉する中で、本株式交換のスキームとして、Qiujia Media の 35%を保有する Ji Lian Tech の 100%親会社である新設の Qiujia Media Japan (上海秋佳体育发展有限公司の 100%子会社) を株式交換により完全子会社化するスキームといたしました。当該スキームについては、弁護士より適法性である旨の確認を行っております。なお、Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media 資本関係については契約書上で確認しておりますが、登記上において、当該資本関係はありません。また、当社は、当該資本関係について中国国内における株主登記の調査及び確認をしておりません。

スキーム図



※上記の出資比率について、登記上において、当該出資比率ではありません。また、当社は、当該出資比率についての調査及び確認をしておりません。

④ (省略)

⑤ 1)～⑤ 5) (省略)

修正箇所の修正理由

「本株式交換のスキーム」において、Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media の資本関係等について、本株式譲渡契約書で資本関係は確認しているものの、登記上は当該資本関係がなかった事実を明確にするために修正を行っております。また、株式交換発表時に Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media の資本関係について、中国国内の株主登記の調査及び確認を行って

なかったことを明確にするために修正を行っております。

(修正前)

6) Qiujia Media の65%が外部株主により保有されていることに関するリスク：

外資企業のグループになることにより、Qiujia Media が公的機関の関連会社と支障なく協業ができることを担保するため、外国法人独資にあたる Ji Lian Tech の Qiujia Media に対する保有率を35%に留めたことにより、Qiujia Media に対するコントロールリスクが存在しますが、当社より過半数以上の取締役を派遣し Qiujia Media の経営を支配することから、当該リスクは限定的であります。また、当社としましては、今回 Qiujia Media をグループ化した後、Qiujia Media、公的機関の関連会社及び当社間にて、協議を重ね、将来的には連結子会社にする方向であります。

なお、弁護士より、本株式交換後、Qiujia Media Japan の子会社である外資企業 Ji Lian Tech が Qiujia Media の51%以上を保有する株主になったとしても、Qiujia Media の会社の性質は依然国内企業であるため、公的機関の関連会社との協業は支障なく行える旨のリーガルオピニオンを受領しております。しかしながら、何かしらの理由により、35%より増加できない場合、Qiujia Media の情報端末の設置資金を当社からの出資ではなく、貸付にて対応することにより、当該共同事業の展開を行うことができます。

(文章を追加)

(修正後)

6) Qiujia Media の65%が外部株主により保有されていることに関するリスク：

外資企業のグループになることにより、Qiujia Media が公的機関の関連会社と支障なく協業ができることを担保するため、外国法人独資にあたる Ji Lian Tech の Qiujia Media に対する保有率を35%に留めたことにより、Qiujia Media に対するコントロールリスクが存在しますが、当社より過半数以上の取締役を派遣し Qiujia Media の経営を支配することから、当該リスクは限定的であります。また、当社としましては、今回 Qiujia Media をグループ化した後、Qiujia Media、公的機関の関連会社及び当社間にて、協議を重ね、将来的には連結子会社にする方向であります。

なお、弁護士より、本株式交換後、Qiujia Media Japan の子会社である外資企業 Ji Lian Tech が Qiujia Media の51%以上を保有する株主になったとしても、Qiujia Media の会社の性質は依然国内企業であるため、公的機関の関連会社との協業は支障なく行える旨のリーガルオピニオンを受領しております。しかしながら、何かしらの理由により、35%より増加できない場合、Qiujia Media の情報端末の設置資金を当社からの出資ではなく、貸付にて対応することにより、当該共同事業の展開を行うことができます。

なお、Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media 資本関係については契約書上で確認しておりますが、登記上において、当該資本関係はありません。また、当社は、当該資本関係について中国国内における株主登記の調査及び確認をしておりません。

修正箇所の修正理由

「Qiujia Media の65%が外部株主により保有されていることに関するリスク」において、Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media の資本関係等について、本株式譲渡契約書で資本関係は確認しているものの、登記上は当該資本関係がなかった事実を明確にするために修正を行っております。また、株式交換発表時に Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media の資本関係に

ついて、中国国内の株主登記の調査及び確認を行っていなかったことを明確にするために修正を行っております。

(修正前)

2. 本株式交換および本株式譲渡の要旨

- (1) (省略)
- (2) 株式交換に係る割当の内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	Qiujia Media Japan (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	128.54
株式交換により発行する新株式数	普通株式：25,708	

① 株式割当交付数の算定根拠

Ji Lian Tech 及び Qiujia Media Japan は新設企業であり価値算定すべき資産等がないため、当該企業集団 (Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media) の企業価値については、上海市を中心に周辺三省の 48 駅に独占的に情報端末を配置しメディア事業の展開を進めております Qiujia Media の企業価値を算定するのが合理的と判断し、当社が算定依頼した第三者機関から提示された Qiujia Media の企業価値を参考に、当社と Qiujia Media が、割当交付数について総合的な検討と協議をそれぞれ重ねた結果、結論の割当交付数といたしました。

(文章を追加)

- ② (省略)
- ③ (省略)
- (3) (省略)

(修正後)

2. 本株式交換および本株式譲渡の要旨

- (1) (省略)
- (2) 株式交換に係る割当の内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	Qiujia Media Japan (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	128.54
株式交換により発行する新株式数	普通株式：25,708	

① 株式割当交付数の算定根拠

Ji Lian Tech 及び Qiujia Media Japan は新設企業であり価値算定すべき資産等がないため、当該企業集団 (Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media) の企業価値については、上海市を中心に周辺三省の 48 駅に独占的に情報端末を配置しメディア事業の展開を進めております Qiujia Media の企業価値を算定するのが合理的と判断し、当社が算定依頼した第三者機関から提示された Qiujia Media の企業価値を参考に、当社と Qiujia Media が、割当交付数について総合的な検討と協議をそれぞれ重ねた結果、結論の割当交付数といたしました。

なお、Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media 資本関係については契約書上で確認しておりますが、登記上において、当該資本関係はありません。また、当社は、当該資本関係について中国国内における株主登記の調査及び確認をしておりません。

- ② (省略)
- ③ (省略)
- (3) (省略)

修正箇所の修正理由

「株式割当交付数の算定根拠」において、Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media の資本関係等について、本株式譲渡契約書で資本関係は確認しているものの、登記上は当該資本関係がなかった事実を明確にするために修正を行っております。また、株式交換発表時に Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media の資本関係について、中国国内の株主登記の調査及び確認を行っていなかったことを明確にするために修正を行っております。

(修正前)

3. 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、上海出津商務コンサルタント有限公司を第三者機関として選定いたしました。

上海出津商務コンサルタント有限公司と当社の協議により、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media Japan は新設企業であり価値算定すべき資産等がないため、当該企業集団 (Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media) の企業価値については、上海市を中心に周辺三省の 48 駅に独占的に情報端末を配置しメディア事業の展開を進めております Qiujia Media の企業価値を算定するのが合理的と判断し、また当該事業は新規事業になるため、現有資産の価値を算定するのではなく、当該事業における将来のキャッシュフローにより評価を行うこととしました。Qiujia Media をディスカунテッド・キャッシュ・フロー法 (以下、「DCF 法」といいます。) を採用して算定を行い、Qiujia Media の企業価値を 42,832 千人民元 (≒599,648 千円) と算定しました。当該算定においては、上海出津商務コンサルタント有限公司が Qiujia Media より取得した利益計画にリスクファクターを織り込み、以下を前提に算出しております。

(文章を追加)

(以下省略)

- (2)～(6) (省略)

(修正後)

3. 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、上海出津商務コンサルタント有限公司を第三者機関として選定いたしました。

上海出津商務コンサルタント有限公司と当社の協議により、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media Japan は新設企業であり価値算定すべき資産等がないため、当該企業集団 (Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media) の企業価値については、上海市を中心に周辺三省の 48 駅に独占的に情報端末を配置しメディア事業の展開を進めております Qiujia Media の企業価値を算定するのが合理的と判断し、また当該事業は新規事業になるため、現有資産の価値を算定するのではなく、当該事業における将来

のキャッシュフローにより評価を行うこととしました。Qiujia Media をディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF 法」といいます。）を採用して算定を行い、Qiujia Media の企業価値を 42,832 千人民元（≒599,648 千円）と算定しました。当該算定においては、上海出津商務コンサルタント有限公司が Qiujia Media より取得した利益計画にリスクファクターを織り込み、以下を前提に算出しております。

なお、Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media 資本関係については契約書上で確認しておりますが、登記上において、当該資本関係はありません。また、当社は、当該資本関係について中国国内における株主登記の調査及び確認をしておりません。

（以下省略）

(2)～ (6) （省略）

修正箇所の修正理由

「算定の基礎」において、Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media の資本関係等について、本株式譲渡契約書で資本関係は確認しているものの、登記上は当該資本関係がなかった事実を明確にするために修正を行っております。また、株式交換発表時に Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media の資本関係について、中国国内の株主登記の調査及び確認を行っていなかったことを明確にするために修正を行っております。

(修正前)

4. 株式交換の当事会社の概要 (平成 21 年 12 月 31 日現在)

	当社 (株式交換完全親会社)	Qiujia Media Japan (株式交換完全子会社)	Ji Lian Tech (Qiujia Media Japan の 100%子会社)	Qiujia Media (Ji Lian Tech の 35% 持分法適用会社)
(1) 商号	TL ホールディング ス株式会社	Qiujia Media Japan 株式会社	上海継連信息科技 有限公司	上海秋佳文化伝播 有限公司
(2) 事業内容	持株会社としての 事業会社の支配・ 管理	投資業、IT 事業及 びコンサルティング 事業	ソフトウェアお よびハードウェア の販売	メディア事業
(3) 設立 (創業) 年月	平成 7 年 7 月 13 日	平成 22 年 4 月 9 日	平成 21 年 4 月 8 日	平成 14 年 8 月 29 日
(4) 本店所在地	東京都渋谷区神南 1-15-8	神奈川県川崎市多 摩区登戸 204 番地 2	中国上海市	中国上海市
(5) 代表者	代表取締役社長 矢野広一	代表取締役社長 永瀬優美	杨继光	蘇斌
(6) 資本金	1,672,394 千円 (連 結)	10,000 千円	14,000 千円	42,000 千円
(7) 発行済株式総 数	184,270	200	—	—
(8) 純資産	417,449 千円 (連 結)	—	13,371 千円	31,001 千円
(9) 総資産	566,182 千円 (連 結)	—	28,588 千円	93,578 千円
(10) 決算期	12 月 31 日	12 月 31 日	12 月 31 日	12 月 31 日
(11) 従業員数	80 人 (連結)	1 人	25 人	20 人
(12) 主要取引先	純粋持株会社の 為、特になし	上海継联信息科技 有限公司	上海秋佳文化伝播 有限公司	上海鐵路文化広告 發展有限公司
(13) 大株主およ び持株比率	株式会社 LDH : 36.19% 中国衛通投資有限 公司 : 8.72%	上海秋佳体育发展 有限公司 : 100.00% (平成 22 年 5 月 10 日現在)	Qiujia Media Japan : 100.00% (平 成 22 年 5 月 10 日 現在)	上海継联信息科技 有限公司 : 35.00% 張小娣 : 20.00% 張少萍 : 45.00% (平成 22 年 5 月 10 日現在)
(14) 主要取引銀 行	東京三菱 UFJ 銀行	東京三菱 UFJ 銀行	上海農村商業銀行	上海農村商業銀行
(15) 当事会社の 関係	資本関係	該当事項はござい ません。	該当事項はござい ません。	該当事項はござい ません。
	人的関係	該当事項はござい ません。	該当事項はござい ません。	該当事項はござい ません。
	取引関係	該当事項はござい ません。	該当事項はござい ません。	該当事項はござい ません。

(注記を追加)

(以下省略)

(16) 最近3決算期間の業績 (単位: 百万円)

	当社 (連結) (株式交換完全親会社)			Qiuja Media Japan (株式交換完全 子会社)	Ji Lian Tech (Qiuja Media Japan の 100% 子会社)	Qiuja Media (Ji Lian Tech の 35%持分法 適用会社)
	19年12月期	20年12月期	21年12月期	21年12月期	21年12月期	21年12月期
決算期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	21年12月期	21年12月期	21年12月期
売上高	713	624	581	—	0	44
営業利益	△555	△606	△405	—	△0	3
経常利益	△634	△607	△409	—	△0	3
当期純利益	△1,221	△969	△614	—	△0	3
1株当たり 当期純利益 (円)	△12,321.59	△8,811.99	△4,458.04	—	—	—
1株当たり 年間配当金 (円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり 純資産 (円)	11,568.53	4,786.59	2,618.30	—	—	—

(注記を追加)

(以下省略)

5. ～6. (省略)

(修正後)

4. 株式交換の当事会社の概要 (平成 21 年 12 月 31 日現在)

	当社 (株式交換完全親会社)	Qiujia Media Japan (株式交換完全子会社)	Ji Lian Tech (Qiujia Media Japan の 100%子会社)※	Qiujia Media (Ji Lian Tech の 35% 持分法適用会社) ※
(1) 商号	TL ホールディングス株式会社	Qiujia Media Japan 株式会社	上海継連信息科技有限公司	上海秋佳文化伝播有限公司
(2) 事業内容	持株会社としての事業会社の支配・管理	投資業、IT 事業及びコンサルティング事業	ソフトウェアおよびハードウェアの販売	メディア事業
(3) 設立 (創業) 年月	平成 7 年 7 月 13 日	平成 22 年 4 月 9 日	平成 21 年 4 月 8 日	平成 14 年 8 月 29 日
(4) 本店所在地	東京都渋谷区神南 1-15-8	神奈川県川崎市多摩区登戸 204 番地 2	中国上海市	中国上海市
(5) 代表者	代表取締役社長 矢野広一	代表取締役社長 永瀬優美	杨继光	蘇斌
(6) 資本金	1,672,394 千円 (連結)	10,000 千円	14,000 千円	42,000 千円
(7) 発行済株式総数	184,270	200	—	—
(8) 純資産	417,449 千円 (連結)	—	13,371 千円	31,001 千円
(9) 総資産	566,182 千円 (連結)	—	28,588 千円	93,578 千円
(10) 決算期	12 月 31 日	12 月 31 日	12 月 31 日	12 月 31 日
(11) 従業員数	80 人 (連結)	1 人	25 人	20 人
(12) 主要取引先	純粋持株会社の為、特になし	上海継联信息科技有限公司	上海秋佳文化伝播有限公司	上海鐵路文化廣告發展有限公司
(13) 大株主および持株比率	株式会社 LDH : 36.19% 中国衛通投資有限公司 : 8.72%	上海秋佳体育發展有限公司 : 100.00% (平成 22 年 5 月 10 日現在)	Qiujia Media Japan : 100.00% (平成 22 年 5 月 10 日現在) ※ 登記上 杨继光 100.00%	上海継联信息科技有限公司 : 35.00% 張小娣 : 20.00% 張少萍 : 45.00% (平成 22 年 5 月 10 日現在) ※ 登記上 張小娣 : 20.00% 張少萍 : 80.00%
(14) 主要取引銀行	東京三菱 UFJ 銀行	東京三菱 UFJ 銀行	上海農村商業銀行	上海農村商業銀行
(15) 当事会社の関係	資本関係	該当事項はございません。	該当事項はございません。	該当事項はございません。
	人的関係	該当事項はございません。	該当事項はございません。	該当事項はございません。
	取引関係	該当事項はございません。	該当事項はございません。	該当事項はございません。

※上記の出資比率及び株主構成について、登記上は当該出資比率及び当該株主構成ではないため、登

記上の株主構成も記載しております。また、当社は当該出資比率及び当該株主構成の調査及び確認をしておりません。

(以下省略)

(16)最近3決算期間の業績(単位:百万円)

決算期	当社(連結) (株式交換完全親会社)			Qiujia Media Japan (株式交換完全 子会社)	Ji Lian Tech (Qiujia Media Japanの100% 子会社)※	Qiujia Media (Ji Lian Tech の35%持分法 適用会社)※
	19年12月期	20年12月期	21年12月期	21年12月期	21年12月期	21年12月期
売上高	713	624	581	—	0	44
営業利益	△555	△606	△405	—	△0	3
経常利益	△634	△607	△409	—	△0	3
当期純利益	△1,221	△969	△614	—	△0	3
1株当たり 当期純利益 (円)	△12,321.59	△8,811.99	△4,458.04	—	—	—
1株当たり 年間配当金 (円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり 純資産(円)	11,568.53	4,786.59	2,618.30	—	—	—

※上記の出資比率について、登記上は当該出資比率ではありません。また、当社は当該出資比率の調査及び確認をしておりません。

(以下省略)

5. ~6. (省略)

修正箇所の修正理由

「株式交換の当事会社の概要」において、Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media の資本関係等について、本株式譲渡契約書で資本関係は確認しているものの、登記上は当該資本関係がなかった事実を明確にするために修正を行っております。また、株式交換発表時に Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media の資本関係について、中国国内の株主登記の調査及び確認を行っていなかったことを明確にするために修正を行っております。さらに、登記上の株主構成についても追加修正しております。

以上